

平成30年7月26日

東北地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

— 平成30年4-6月期地域経済産業調査結果 —

地域経済産業調査は各地方経済産業局が管内の企業等に対して、業況、生産、設備投資などの地域ごとの経済動向を把握するために四半期ごとにヒアリング調査等を実施し、その結果を集約・分析しているものです。

当局では、平成30年4-6月期（調査回答企業数：95社）の調査を実施し、以下のとおり結果をとりまとめましたので、公表いたします。

※本調査において、「前期」は平成30年1-3月、「当期」は平成30年4-6月、「先行き」は平成30年7月以降を意味する。

1. 全体の動向

- 東北地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- 業況判断は、「変化なし」とする企業の割合が高いなか、前回調査と比べ製造業中心に「良くなった」とする企業が増加し、「悪くなった」とする企業が減少した。
- 生産は、前回調査と比べ「増加した」とする企業が増えた。輸送機械は底堅く推移しており、情報通信機械は民生用機器により弱い動きが継続しているが、生産用機械が半導体関連、自動車向けに高水準であり、全体としては持ち直しの動きとなっている。
- 設備投資計画は、前年度比で「増額」とする企業が約4割、「ほとんど変化なし」とする企業が約3割と、昨年度と同等以上の投資を計画する企業が多い。製造業では、新製品・需要拡大対応の前向き投資や、省力化・自動化の計画が目立つ。非製造業は、小売業の新規出店、宿泊業の省力化システム導入計画が見られる。
- 雇用情勢は、平成30年5月の有効求人倍率は1.52倍、新規求人倍率は2.02倍とそれぞれ高水準で、改善の動きが続いている。
- 個人消費は、百貨店・スーパーは、仙台圏の百貨店を中心に高額品に動きがみられたものの、不漁や野菜の相場安などにより飲食料品がふるわなかったことに加え、気温変動が大きかったことにより衣料品もふるわず、全体としては、足踏み状態となっている。

（景況判断）

	平成30年1-3月期	平成30年4-6月期	前期からの変化
全 体	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
業況判断	横ばい感が強いなか、やや悪化	横ばい感が強いなか、やや改善	↗
生 産	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている	→
設備投資	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗
雇用情勢	改善している	改善している	→
個人消費	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→

【本件に係る問合せ先】

東北経済産業局 企画調査課長 相馬 広志
担当者：高橋、武田
TEL 022-221-4874（直通）

<参考> 「平成30年4-6月期地域経済産業調査」をまとめました（全国とりまとめ）

2. 個別の動向

①業況判断

業況判断は、「変化なし」とする企業の割合が高いなか、前回調査と比べ製造業中心に「良くなった」とする企業が増加し、「悪くなった」とする企業が減少した。

- ・製造業は、「変化なし」とする企業の割合が高いなか、自動車・半導体関連向けが全体的に好調なことから「良くなった」とする企業があった。一方、スマートフォン向け部品需要の減少により「悪くなった」とする企業があった。
- ・非製造業は、「変化なし」とする企業の割合が高いなか、人口減少やネット消費などの影響により「悪くなった」とする企業があった。
- ・平成30年7-9月期の短期先行きについては、製造業、非製造業とも「良くなる」とする割合が拡大し、「悪くなる」とする割合が縮小する。
- ・平成30年10月以降の長期先行きについては、製造業、非製造業とも「変化なし」とする企業の割合が高いなか、製造業は引き続き「良くなる」と見通す割合が拡大する。

【企業の声】（一例）

<当期>

○「業況は良くなった」と回答した企業

- ・自動車・半導体関連、産業用ロボットなどの生産財が全体的に好調。（一般機械製造業）
- ・自動車向け機能製品の需要が増加。（化学工業）
- ・自動車向け製品の中国向け受注が好調。（一般機械製造業）
- ・車載向け（主に海外向け）の受注・生産が引き続き好調。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

○「業況は変化なし」と回答した企業

- ・国内自動車・建築分野及び鋼材需要は、堅調な動きを維持。（鉄鋼業）
- ・自動車向け切削工具は中国向けの回復の動きが続き、国内向けも堅調。（一般機械製造業）

○「業況は悪くなった」と回答した企業

- ・人口減少やネット消費の影響による売上減。（百貨店）
- ・スマートフォン向け部品需要が減少。自動車向けは電装化の影響で堅調。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

<先行き（平成30年7-9月期）>

○「業況は良くなる」と回答した企業

- ・スマートフォン向けの部品需要が増加。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・ハイブリット車向けの増加が続く見通し。（一般機械製造業）

○「業況は悪くなる」と回答した企業

- ・重油価格の上昇、資材価格が高騰する状況。（パルプ・紙・紙加工製造業）
- ・復興需要の減少。（窯業・土石製品製造業）

<先行き（平成30年10月以降）>

○「業況は良くなる」と回答した企業

- ・AIやIoT市場の拡大などにより生産財が引き続き好調。（一般機械製造業）
- ・平成31年10月の消費税10%増税により高額商品の駆け込み需要の増加。（ホームセンター）

○「業況は悪くなる」と回答した企業

- ・震災がらみの事業がほぼ終息したことによる需要減少。（窯業・土石製品製造業）

②生産

生産は持ち直しの動きとなっている。

- ・電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に一服感が見られる。
- ・生産用機械は、半導体関連、自動車向けで高水準。
- ・輸送機械は、底堅く推移している。
- ・情報通信機械は、民生用機器により弱い動きが継続。
- ・生産の先行きは、「変化なし」とする見通しが多い。

【企業の声】（一例）

<当期>

○「生産量は増加した」（季節要因を除いた実勢で前期比）と回答した企業

- ・国内外の自動車、半導体、FA 関連が順調に推移していることから受注増加。（一般機械）
- ・中国、国内向けの受注が好調を維持しており、設備をフル稼働で生産。（一般機械）
- ・中国向けの引き合いが強くなっている。（一般機械）
- ・欠品防止のため在庫を積み増す方向で増産傾向。（一般機械）
- ・国内自動車の生産が底堅く推移しており、その素材供給を求められている。（鉄鋼）
- ・継続して健康シンボル型商品（海藻加工品）の動向が良い。（食料品）
- ・自動車（HV 車、EV 車）向けの機能製品の需要が増加。（化学）

○「生産量は変化なし」と回答した企業

- ・生産量はほぼ横ばいだが、納入価格引き下げの影響により減収。（電子部品・デバイス）
- ・顧客の生産水準継続により需要を維持。（輸送機械）
- ・国内・輸出ともに堅調な需要あり。（鉄鋼）

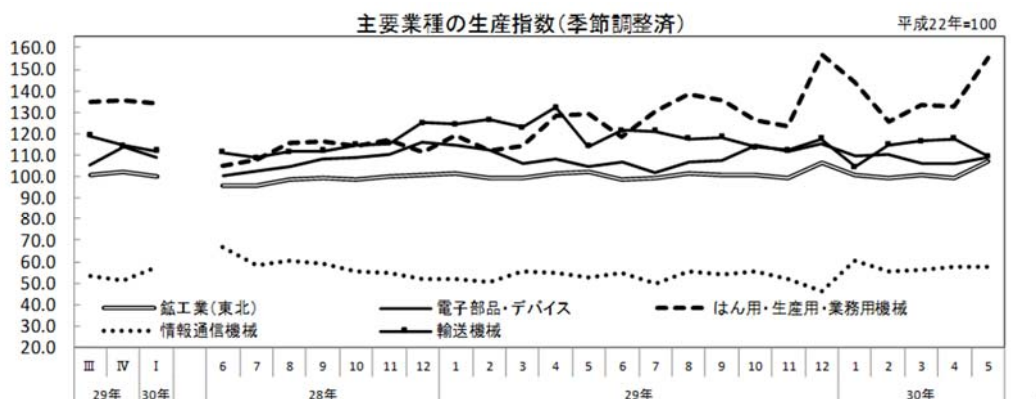
○「生産量は減少した」と回答した企業

- ・スマートフォン向けが減少。自動車向けは電装化の影響で堅調。（電子部品・デバイス）
- ・新モデルの生産を控え、減産傾向。（情報通信）
- ・印刷洋紙の国内需要減少の影響を受け、生産能力を一時的に削減。（パルプ・紙）
- ・人員不足による生産能力の低下。（食料品）

<先行き>

○「生産量は増加する」と回答した企業

- ・スマートフォン向け部品需要が回復（電子部品・デバイス）
- ・ハイブリッド車向けの増加が続く見通し。（一般機械）
- ・コストダウンを狙って商品統廃合による生産集約や生産効率改善を進める一方で、繁忙期に向け半製品の計画的増産を実施予定。（食料品）



③設備投資

設備投資は、持ち直している。

- ・平成30年度の設備投資計画は、前年度比で「増額」とする企業が約4割、「ほとんど変化なし」とする企業が約3割と、昨年度と同等以上の投資を計画する企業が多い。なお、前回調査以降、投資計画を変更した企業はごく僅かで、変更した場合は「増額」が多い。
- ・製造業では、新製品・需要拡大対応の前向き投資や、省力化・自動化の計画が目立つ。非製造業は、小売業の新規出店、宿泊業の省力化システム導入計画が見られる。
- ・なお、平成30年度の設備投資額（日銀短観（下表））は、全産業で前年度比6.9%増、製造業で7.2%増、非製造業で6.6%増の計画。

【企業の声】（一例）

<平成30年度設備投資計画—前回調査以降、変更したか>

○「増額した」と回答した企業

- ・機械部品の納期が相当長期化していることや、現在の設備稼働率が限度に近づいているため。（生産用機械器具製造業）

○「変更なし」と回答した企業

- ・加工機の自動化更新などを行い高効率化を図る。（生産用機械器具製造業）

<前期以降の工場等の海外移転、海外拠点の拡大・縮小等の動向>

- ・アジアの工場で生産能力を增強した。（輸送機械器具製造業、生産用機械器具製造業）

<平成30年度設備投資計画—前年度比の増減予定>

○「増額」と回答した企業

- ・分工場の増設、増床をそれぞれ予定。また本社工場には新規設備を導入する。（生産用機械器具製造業）
- ・需要拡大への対応と自動化・省人化対策投資を計画。（生産用機械器具製造業）
- ・受注順調で生産能力がほぼ限界。新規設備を入れつつ省力化も含めて効率化を図る。（食料品製造業）
- ・新規出店やレジの導入等を計画。（ホームセンター、ドラッグストア）
- ・合理化・省力化のシステムの導入を予定。（宿泊業）

○「変化なし」と回答した企業

- ・合理化、老朽化設備の更新を計画。（鉄鋼業、非鉄金属製造業）

○「減額」と回答した企業

- ・前年度に事業拡大に伴う工場新設があった反動減。（輸送機械器具製造業）

【日銀短観】設備投資額（前年度比・%）

		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (計画)	
					修正率
東北	全産業	15.9	▲5.2	6.9	8.0
	製造業	22.3	▲7.6	7.2	7.3
	非製造業	9.3	▲2.1	6.6	8.8
全国	全産業	0.4	4.4	7.9	9.0

出所：日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—（2018年6月調査）」

（注）ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

④雇用

雇用情勢は改善している。

- ・平成30年5月の有効求人倍率は1.52倍と前月比0.02ポイントの低下となった。新規求人倍率は2.02倍と同0.09ポイントの低下となったが、それぞれ高水準となっている。
- ・雇用者の過不足判断では、「不足」とした企業が前期とほぼ同様に約6割となり人手不足感が顕著。給与・賞与等の処遇改善を実施又は予定の事業者が約5割となっている。
- ・人手不足に関する主な声としては、定年退職等による人員減少、応募者の減少、若年層の人員・中間管理職者層の人材不足、定着率低下など。

【企業の声】（一例）

<現在の雇用者の過不足状況の判断>

○「不足」と回答した企業

- ・人手不足対策として、ベトナムから技能実習生を30人程度受け入れる予定。（食料品製造業）
- ・定年退職等による人員減少への対応が必要。（パルプ・紙・紙加工製造業）
- ・パート・アルバイト、薬剤師、登録販売員の確保が難しい。（ドラッグストア）
- ・繁忙期、閑散期の差が大きくなり雇用、労務管理が一層難しくなっている。（宿泊業）
- ・頻りに離職者が出て、定着率が低下している。（道路貨物運送業）

○「適正」と回答した企業

- ・人手不足感の実態としてはあるが、業績から考えると増やせない状況。（情報通信機械器具製造業）

○「過剰」と回答した企業

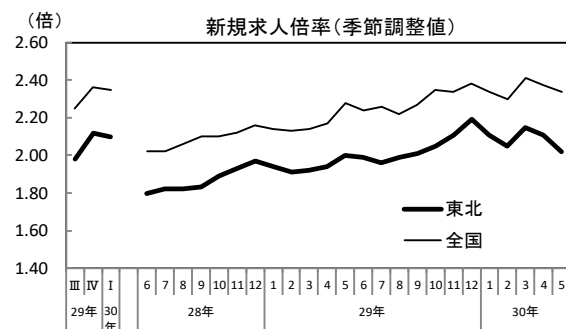
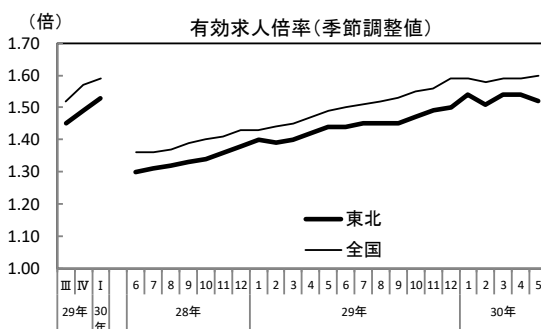
- ・契約不振により生産量が減少し、人員が過剰気味になった。（木材・木製品製造業）

<その他のコメント>

- ・ここ数年で幹部も含めた定年による大量の退職者が予定されており、人材の確保が重要な課題である。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・消費増税に向けた着工の駆け込みが出てきた場合には、大きな人手不足になる事が懸念される。（金属製品製造業）
- ・定年を60歳から65歳へ延長。また、パート社員から転勤を伴わないエリア社員への登用、エリア社員から転勤を伴う正社員への登用を実施。（ホームセンター）

<平成31年度の新規採用予定>

- ・事業拡大に対応し、採用を増加する予定。（輸送用機械器具製造業）
- ・例年同様、新規出店に見合う採用を確保する計画。（ホームセンター）
- ・今年と同程度の採用を予定。ここ数年は、内定辞退者が増えている。（情報通信業）



⑤個人消費

個人消費は足踏み状態となっている。

- ・百貨店・スーパーは、仙台圏の百貨店を中心に高額品に動きがみられたものの、不漁や野菜の相場安などにより飲食料品がふるわなかったことに加え、気温変動が大きかったことにより衣料品もふるわなかった。
- ・コンビニエンスストアは、このところ弱含んでいる。
- ・ドラッグストアは、新店効果などにより堅調。
- ・新車販売は減少している。
- ・全体としては、ほぼ横ばいで足踏み状態となっている。
- ・売上金額の先行きについては、「不変」とする企業が多い。

【企業の声】（一例）

<当期>

○「売上金額は増加した」（前年同期比）と回答した企業

- ・営業施策や重点課題に取り組んだ成果。（百貨店）
- ・新店の増加の影響。新ポイントカードの販売促進の結果、客単価も上昇した。（ドラッグストア）

○「売上金額は変化なし」と回答した企業

- ・前期は新店舗の展開、競合店の閉店などで増加となったが、当期は売上に大きな変化はない。（百貨店）
- ・客単価については、4K テレビや大型冷蔵庫、乾燥機能付き洗濯機、寒冷地仕様エアコンなどの高価格・高付加価値商品が伸びたため上昇している。来店客数の減少はネット通販に流れていることも要因。（家電大型専門店）
- ・前年の新型車効果は薄れ、続く新型車が出ていない。（自動車販売）

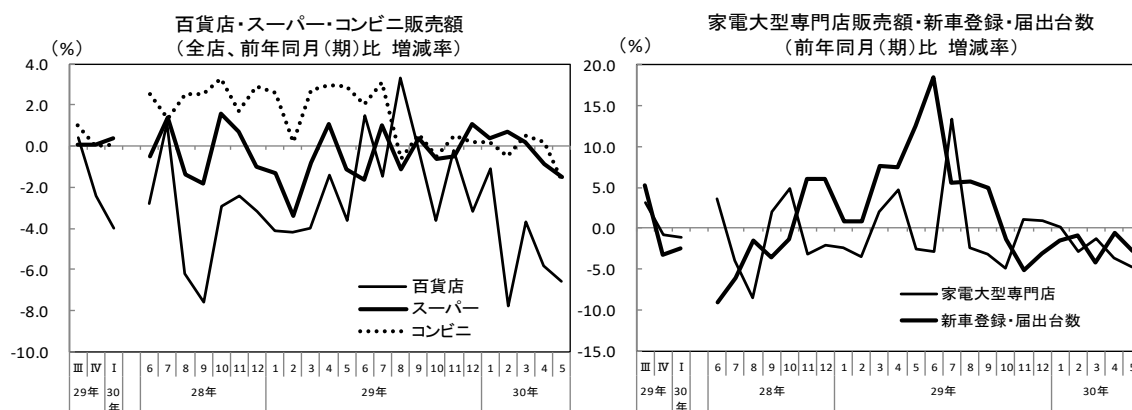
○「売上金額は減少した」と回答した企業

- ・チラシ強化及びポイントカード企画を実施したが、想定したほどの客数や買い上げ点数の増加につながらなかった。（スーパー）
- ・店舗の競争が激化しており、面での規模は拡大できているものの、個別店舗については厳しい状況が続いている。（コンビニエンスストア）

<先行き>

○「売上金額は変化なし」と回答した企業

- ・短期、長期ともに景況感は大きくかわらない。（百貨店）



⑥その他

【企業の声】（一例）

- ・ 労務費・資機材費の上昇は、現在小休止状態となっており、業績は好調のまま横ばい状態。（建設業）
- ・ 燃料価格が前年よりも値上がりしているほか、人件費も上昇している。ただ、輸送価格の値上げを適正に行っていることから、採算は改善している。（運送業）
- ・ 求人増は続くと思われるが、求職者とのミスマッチが多く、大きく売上を伸ばすことはできない。（労働者派遣事業）
- ・ 国内の旅行客が伸び悩んでいるが、海外（主に台湾）からの旅行客が増加しているため、総合的には大きく落ち込むことはない。（娯楽業）
- ・ ゴールデンウィークの日並び、教育旅行団体の減少により客数が伸び悩んだ。（宿泊業）
- ・ 業界の動きはインバウンド観光の強化傾向にあり、それにつれて増加傾向にある。（宿泊業）
- ・ 引き続き旅行に対する志向は高いと思われる。LCC就航が増えてきたことにより、個人客のネット手配が加速している。（旅行業）
- ・ 原料価格高騰に伴い、製品販売価格の値上げを実施。（鉄鋼業）
- ・ 日々高騰していく原料に対し、値上げを行う事で最低限の収益を確保。（食料品製造業）
- ・ 他社との競合が厳しく、販売価格を下げざるを得ない状況。（情報通信機械器具製造業）
- ・ 原料高騰により一旦値上げを実施したが、業績の低迷が続き、値下げに踏み切った。（スーパー）

平成 30 年 7 月 26 日

「平成 30 年 4－6 月期地域経済産業調査」をまとめました

経済産業省は、各地域の経済動向を把握するために、各地方経済産業局が四半期ごとに行っている地域経済産業調査の結果を取りまとめました。

【今回の調査結果のポイント】

全体の景況判断は、前期から据え置き、「緩やかに改善している」としました。地域別の景況判断は、全地域で据え置きました。

1.地域経済産業調査について

各地方経済産業局が管内の企業等に対して、業況、生産、設備投資などの地域ごとの経済動向を把握するために四半期ごとにヒアリング調査等を実施し、その結果を集約・分析しているものです。

- ・調査期間:6 月 4 日～6 月 28 日
- ・調査対象企業数:792 社

2.全体総括

緩やかに改善している(→)

生産は、はん用・生産用・業務用機械が半導体関連で好調、電子部品・デバイスが自動車向け分野で好調など、堅調に推移しています。設備投資は、生産性向上や省人化のための投資で積極的な動きとなっています。雇用は、有効求人倍率が高水準で推移しています。個人消費は、高額商品やインバウンド消費が好調な一方、天候等の影響により衣料品が低調です。

3.各地域の概要

【北海道】 持ち直している(→)

生産は、電気機器が減産するものの、鋼材や自動車部品の増産から持ち直しの動きがみられます。個人消費は免税売上や飲食料品が堅調で持ち直しています。観光は外国人観光客の増加等から好調です。

【東北】 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している(→)

生産は、半導体関連が高水準で持ち直しの動きがみられます。個人消費は、衣料品等がふるわず足踏み状態です。設備投資は、需要拡大・自動化等で持ち直しの動きとなっています。

【関東】 改善している(→)

生産は、一般機械等が好調なことから持ち直しの動きがみられます。雇用情勢は、着実に改善しています。個人消費は、天候の影響がみられたものの持ち直しの動きとなっています。

【東海】 改善している(→)

生産は、輸送機械、電子部品・デバイスが緩やかに増加しています。個人消費は、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどが堅調であることから、緩やかに持ち直しています。

【北陸】 改善している(→)

生産は、一部で人手不足等の影響も、化学、電子部品・デバイスを中心に高水準で推移しています。個人消費は、ドラッグストアが引き続き好調で、緩やかに持ち直しています。

【近畿】 緩やかに改善している(→)

生産は、はん用・生産用・業務用機械、電気機械を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられます。個人消費は、衣料品、食料品などに弱い動きが見られるものの、免税品や高額品が引き続き好調で緩やかに改善しています。

【中国】 持ち直している(→)

生産は、主要業種で高い稼働率を継続し全体として横ばいです。個人消費は、例年より雨の日が多く季節商品が伸び悩み、持ち直しの動きに足踏み感がみられます。

【四国】 緩やかに持ち直している(→)

生産は、パルプ・紙・紙加工品、電気機械、金属製品などが需要堅調で、緩やかな持ち直しの動きがみられます。個人消費は、一部に天候等の影響がみられたものの、持ち直しの動きとなっています。

【九州】 緩やかに改善している(→)

生産は、高い水準を維持しています。設備投資は、増産に向けた投資及び新規出店への投資がみられます。個人消費は、衣料品等の動きは鈍かったものの高額品及び化粧品等の動きは堅調に推移しています。

【沖縄】 改善が続いている(→)

観光客数の増加、雇用環境の改善等を背景に、個人消費は改善が続いています。また、企業の設備投資も持ち直しています。

※前回の調査時期と比較して景況判断に上方に変更の場合は「↗」、変更がない場合は「→」、下方に変更の場合は「↘」としています。

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ 地域経済産業調査室長 桃井

担当者:春田、美留町、芳賀

電 話:03-3501-1511(内線:2731~4)

03-3580-4987(直通)

03-3580-6389(FAX)

平成30年4-6月期地域経済産業調査

資料1

＜全国＞ 緩やかに改善している。(→)

＜東北地域＞

一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかに持ち直している(→)

＜北陸地域＞

改善している(→)

＜沖縄地域＞

改善が続いている(→)

＜中国地域＞

持ち直している(→)

＜九州地域＞

緩やかに改善している(→)

＜四国地域＞

緩やかに持ち直している(→)

＜北海道地域＞

持ち直している(→)

＜関東地域＞

改善している(→)

＜東海地域＞






改善している(→)

＜近畿地域＞

緩やかに改善している(→)

(備考)

前回の調査時期と比較して景況判断に

- ・上方に変更の場合は 、
- ・判断に変更が無ければ →、
- ・下方に変更の場合は 、

調査期間:平成30年6月4日～6月28日
調査対象企業数:792社(全10地域合計)

※前期から景況判断に変更があったものは、括弧書きで前期の景況判断を記載。1

過去一年間の全体景況判断の推移

	平成29年4-6月期	平成29年7-9月期	平成29年10-12月期	平成30年1-3月期	平成30年4-6月期
全国	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
北海道	→	→	→	→	→
	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
東北	→	→	→	→	→
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
関東	→	→	→	↗	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	改善している	改善している
中部(東海)	↗	→	→	→	→
	改善している	改善している	改善している	改善している	改善している
中部(北陸)	→	→	→	→	→
	改善している	改善している	改善している	改善している	改善している
近畿	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
中国	↘	→	→	↗	→
	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している
四国	→	→	→	↗	→
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
九州	↗	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
沖縄	→	→	→	→	→
	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている

※前回調査時の景気判断と比較して、上方に変更の場合は「↗」、判断に変更なければ、「→」、下方に変更の場合は「↘」。

平成30年4-6月期の項目別判断

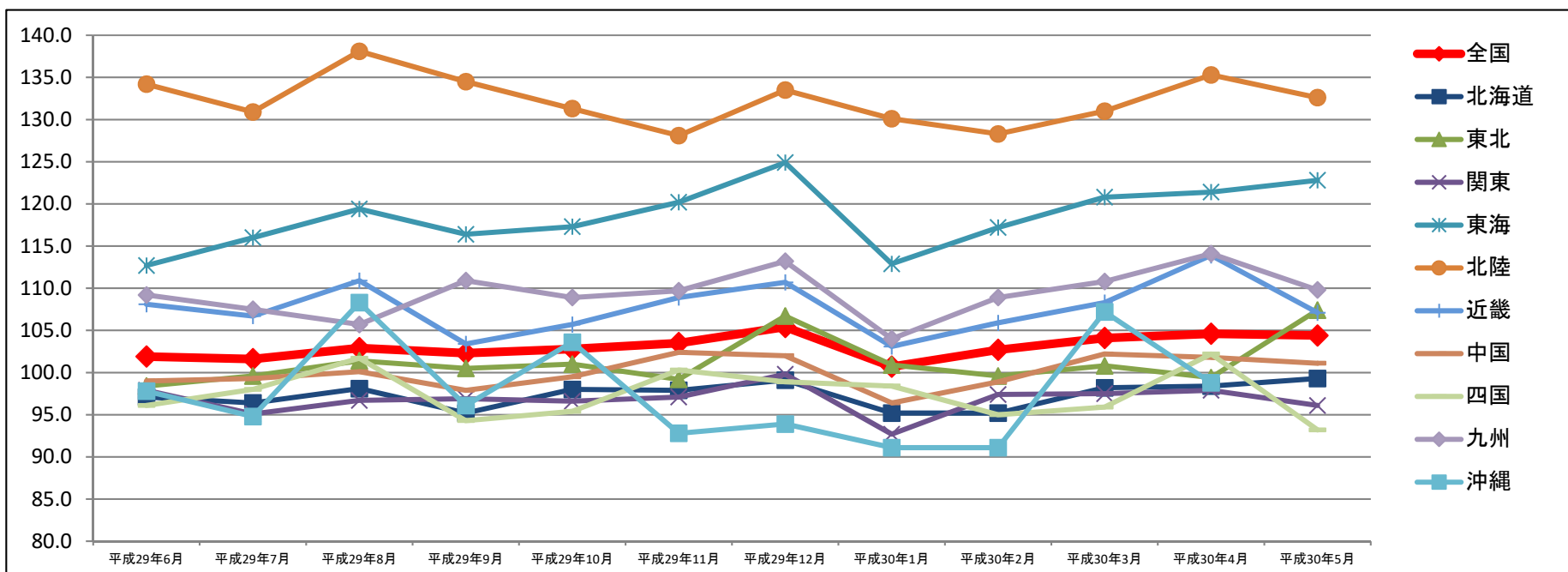
	生産 →	設備投資 →	雇用 →	個人消費 →
北海道	↑ 持ち直しの動きがみられる (持ち直しの動きがみられる ものの、一部に弱い動き)	→ 増加している	→ 改善している	→ 持ち直している
東北	→ 持ち直しの動きとなっている。	↑ 持ち直している (緩やかに持ち直している)	→ 改善している	→ 足踏み状態となっている
関東	→ 持ち直しの動きがみられる	→ 前年度を上回る見込み	→ 着実に改善している	→ 持ち直している
中部 (東海)	→ 緩やかに増加している	→ 増加している	→ 着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	→ 緩やかに持ち直している
中部 (北陸)	→ 高水準で推移している	→ 増加している	→ 着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	→ 緩やかに持ち直している
近畿	↑ 緩やかな持ち直しの動き (横ばい傾向)	→ 増加している	→ 改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	↓ 一部に弱い動きが見られるもの、 緩やかに改善している (緩やかに改善している)
中国	→ 横ばい	→ 持ち直している	→ 着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	↓ 持ち直しの動きに足踏み感が みられる (持ち直しの動き)
四国	→ 緩やかな持ち直しの動き	↑ 持ち直しの動き (緩やかな持ち直しの動き)	→ 改善している	→ 持ち直しの動き
九州	→ 横ばい傾向	→ 増加している	→ 改善している	→ 持ち直している
沖縄	→ 横ばいとなっている	→ 持ち直している	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている

※前回調査時の景気判断と比較して、上方に変更の場合は「↑」、判断に変更なければ、「→」、下方に変更の場合は「↓」。

※前期から景況判断に変更があったものは、括弧書きで前期の景況判断を記載。

○ IIP(生産)の動向

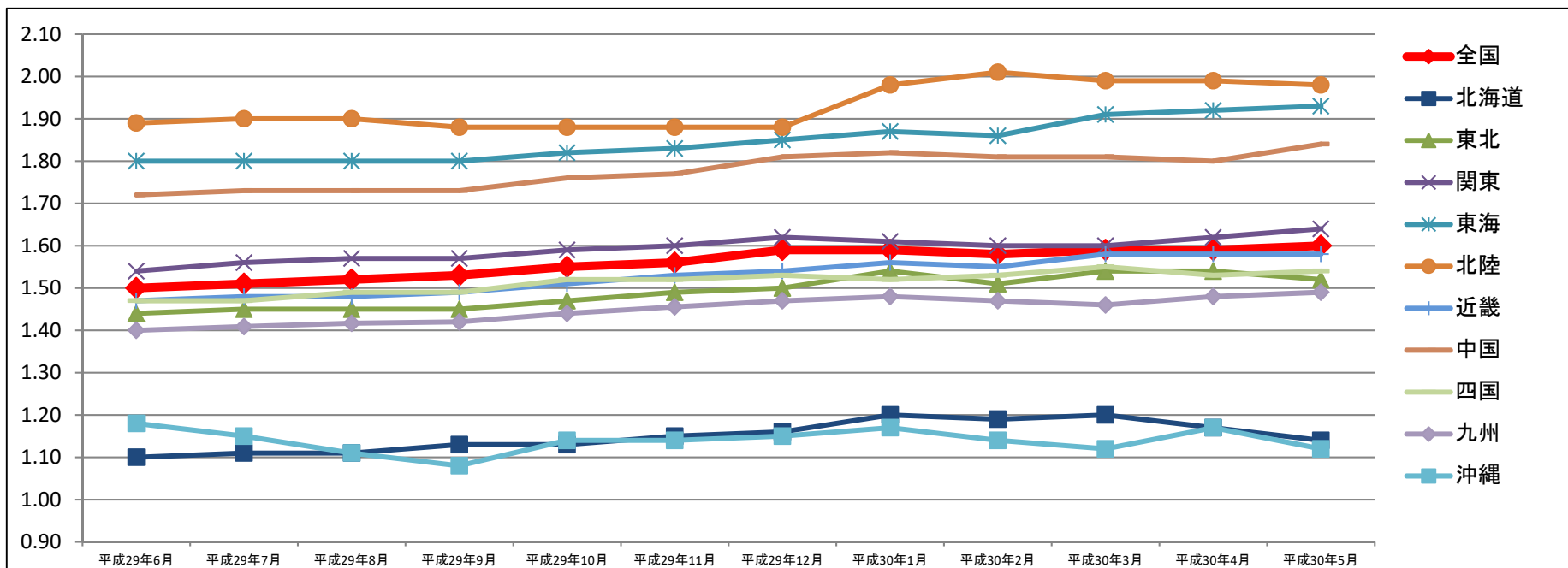
※資料 経済産業省「鉱工業指数」により作成。※平成22年=100



	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
全国	101.9	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4
北海道	97.1	96.4	98.1	95.2	98.0	97.9	99.1	95.2	95.2	98.2	98.4	99.3
東北	98.4	99.6	101.4	100.5	101.0	99.2	106.7	100.9	99.6	100.8	99.4	107.4
関東	97.9	95.1	96.7	96.9	96.6	97.1	99.8	92.7	97.4	97.5	97.9	96.1
東海	112.7	116.0	119.4	116.4	117.3	120.2	124.9	112.9	117.2	120.8	121.4	122.8
北陸	134.2	130.9	138.1	134.5	131.3	128.1	133.5	130.1	128.3	131.0	135.3	132.6
近畿	108.1	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.7	103.1	105.9	108.3	113.9	107.1
中国	99.0	99.3	100.1	97.9	99.5	102.4	102.0	96.4	98.9	102.2	101.8	101.1
四国	96.1	98.0	101.7	94.3	95.4	100.3	98.9	98.4	95.0	95.9	102.2	93.2
九州	109.2	107.5	105.7	110.9	108.9	109.7	113.2	104.0	108.9	110.8	114.1	109.8
沖縄	97.8	94.8	108.3	96.1	103.6	92.8	93.9	91.1	91.1	107.2	98.8	

○ 有効求人倍率の推移

※資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

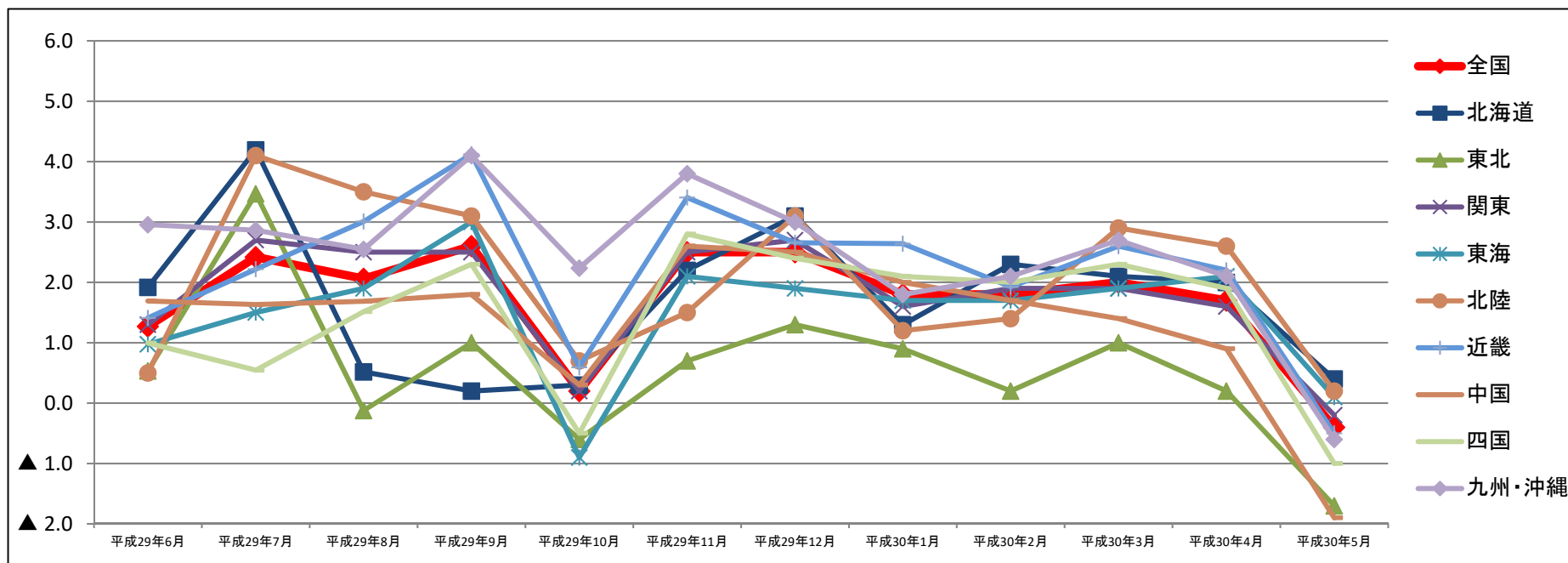


	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
全国	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60
北海道	1.10	1.11	1.11	1.13	1.13	1.15	1.16	1.20	1.19	1.20	1.17	1.14
東北	1.44	1.45	1.45	1.45	1.47	1.49	1.50	1.54	1.51	1.54	1.54	1.52
関東	1.54	1.56	1.57	1.57	1.59	1.60	1.62	1.61	1.60	1.60	1.62	1.64
東海	1.80	1.80	1.80	1.80	1.82	1.83	1.85	1.87	1.86	1.91	1.92	1.93
北陸	1.89	1.90	1.90	1.88	1.88	1.88	1.88	1.98	2.01	1.99	1.99	1.98
近畿	1.47	1.48	1.48	1.49	1.51	1.53	1.54	1.56	1.55	1.58	1.58	1.58
中国	1.72	1.73	1.73	1.73	1.76	1.77	1.81	1.82	1.81	1.81	1.80	1.84
四国	1.47	1.47	1.49	1.49	1.52	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.53	1.54
九州	1.40	1.41	1.42	1.42	1.44	1.46	1.47	1.48	1.47	1.46	1.48	1.49
沖縄	1.18	1.15	1.11	1.08	1.14	1.14	1.15	1.17	1.14	1.12	1.17	1.12

○ 小売業6業態販売額前年同月比(全店ベース)の推移

※資料 経済産業省「商業動態統計調査」により作成。

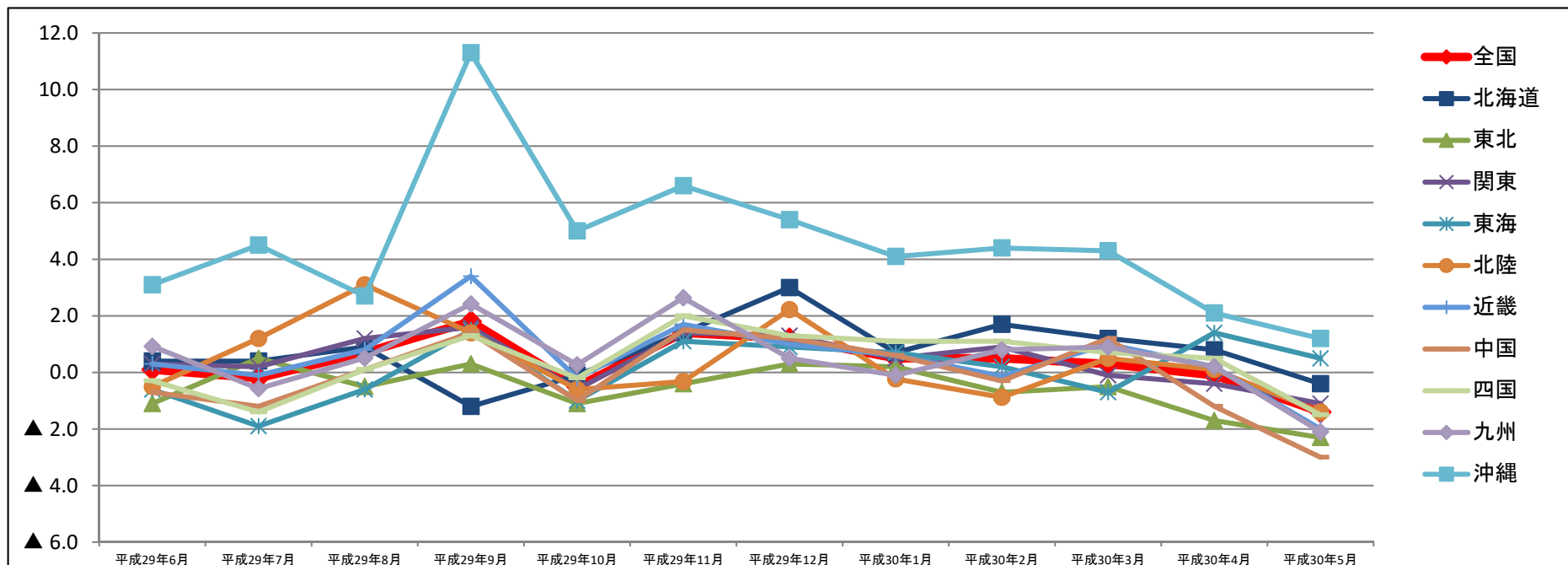
※小売業6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターをいう。



	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
全国	1.3	2.4	2.1	2.6	0.2	2.5	2.5	1.8	1.8	2.0	1.7	▲ 0.4
北海道	1.9	4.2	0.5	0.2	0.3	2.2	3.1	1.3	2.3	2.1	2.0	0.4
東北	0.5	3.5	▲ 0.1	1.0	▲ 0.6	0.7	1.3	0.9	0.2	1.0	0.2	▲ 1.7
関東	1.3	2.7	2.5	2.5	0.2	2.5	2.7	1.6	1.9	1.9	1.6	▲ 0.2
東海	1.0	1.5	1.9	3.0	▲ 0.9	2.1	1.9	1.7	1.7	1.9	2.1	0.1
北陸	0.5	4.1	3.5	3.1	0.7	1.5	3.1	1.2	1.4	2.9	2.6	0.2
近畿	1.4	2.2	3.0	4.1	0.6	3.4	2.7	2.6	1.9	2.6	2.2	▲ 0.5
中国	1.7	1.6	1.7	1.8	0.3	2.6	2.5	2.0	1.7	1.4	0.9	▲ 1.9
四国	1.0	0.5	1.5	2.3	▲ 0.5	2.8	2.4	2.1	2.0	2.3	1.9	▲ 1.0
九州・沖縄	3.0	2.9	2.5	4.1	2.2	3.8	3.0	1.8	2.1	2.7	2.1	▲ 0.6

○ 百貨店・スーパー販売額前年同月比(全店ベース)の推移

※資料 経済産業省「商業動態統計調査」により作成。

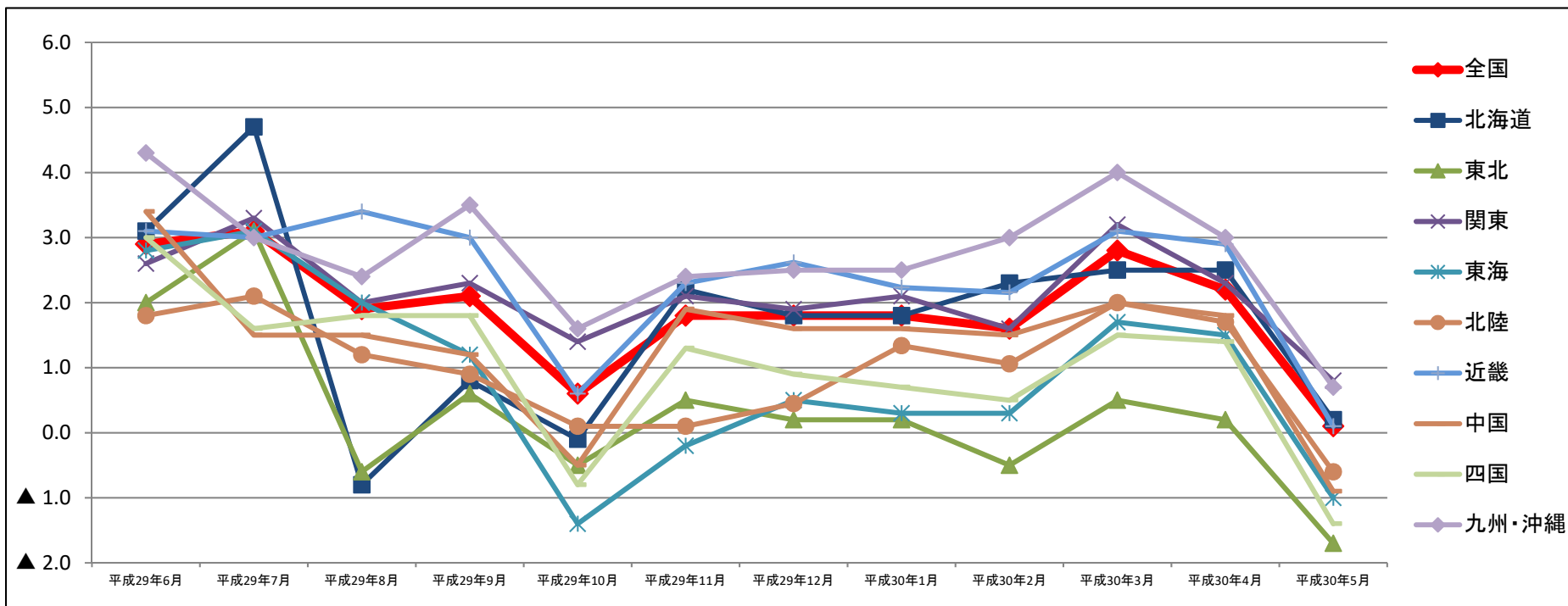


	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
全国	0.1	▲ 0.2	0.7	1.8	▲ 0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4
北海道	0.4	0.4	0.9	▲ 1.2	▲ 0.1	1.4	3.0	0.7	1.7	1.2	0.8	▲ 0.4
東北	▲ 1.1	0.5	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	▲ 0.4	0.3	0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.3
関東	0.3	0.2	1.2	1.6	▲ 0.6	1.4	1.3	0.5	0.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.1
東海	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 1.0	1.1	0.9	0.7	0.2	▲ 0.7	1.4	0.5
北陸	▲ 0.5	1.2	3.1	1.4	▲ 0.6	▲ 0.3	2.2	▲ 0.2	▲ 0.9	0.5	0.1	▲ 1.4
近畿	0.3	▲ 0.1	0.8	3.4	▲ 0.2	1.7	1.0	0.6	▲ 0.1	1.0	0.2	▲ 2.0
中国	▲ 0.7	▲ 1.2	0.1	1.4	▲ 1.0	1.5	1.2	0.6	▲ 0.3	1.2	▲ 1.2	▲ 3.0
四国	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	1.3	▲ 0.2	2.0	1.3	1.1	1.1	0.7	0.5	▲ 1.5
九州	0.9	▲ 0.6	0.5	2.4	0.3	2.6	0.5	▲ 0.1	0.8	0.9	0.2	▲ 2.1
沖縄	3.1	4.5	2.7	11.3	5.0	6.6	5.4	4.1	4.4	4.3	2.1	1.2

※九州には沖縄を含む

○ コンビニエンスストア販売額前年同月比(全店ベース)の推移

※資料 経済産業省「商業動態統計調査」により作成。



	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
全国	2.9	3.1	1.9	2.1	0.6	1.8	1.8	1.8	1.6	2.8	2.2	0.1
北海道	3.1	4.7	▲ 0.8	0.8	▲ 0.1	2.2	1.8	1.8	2.3	2.5	2.5	0.2
東北	2.0	3.1	▲ 0.6	0.6	▲ 0.5	0.5	0.2	0.2	▲ 0.5	0.5	0.2	▲ 1.7
関東	2.6	3.3	2.0	2.3	1.4	2.1	1.9	2.1	1.6	3.2	2.3	0.8
東海	2.8	3.1	2.0	1.2	▲ 1.4	▲ 0.2	0.5	0.3	0.3	1.7	1.5	▲ 1.0
北陸	1.8	2.1	1.2	0.9	0.1	0.1	0.4	1.3	1.1	2.0	1.7	▲ 0.6
近畿	3.1	3.0	3.4	3.0	0.6	2.3	2.6	2.2	2.2	3.1	2.9	0.1
中国	3.4	1.5	1.5	1.2	▲ 0.5	1.9	1.6	1.6	1.5	2.0	1.8	▲ 0.9
四国	3.0	1.6	1.8	1.8	▲ 0.8	1.3	0.9	0.7	0.5	1.5	1.4	▲ 1.4
九州・沖縄	4.3	3.0	2.4	3.5	1.6	2.4	2.5	2.5	3.0	4.0	3.0	0.7

○全体景況（緩やかに改善している）

・生産は、はん用・生産用・業務用機械が半導体関連等で好調、電子部品・デバイスが自動車向け分野等で好調など、堅調に推移。設備投資は、受注増加にともなう生産性向上や人材不足解消のための省人化投資等で積極的な動き。雇用は、有効求人倍率が高水準で推移。個人消費は、高額商品やインバウンド消費が好調な一方、天候等の影響により衣料品が不調。

○生産

- ・はん用・生産用・業務用機械：半導体関連や自動車関連工作機械等を中心に東北、関東、東海、北陸、近畿、中国で好調。
- ・電子部品・デバイス：自動車向けを中心に東海、北陸、近畿で好調。
- ・輸送機械：自動車部品や乗用車等を中心に東海、近畿、中国、九州で好調。

○設備投資

- ・製造業：工場の新設や生産ラインの増強に加え、受注増加に向けた生産性向上の投資や人手不足対策としての合理化・省力化の投資がみられ、多くの企業で積極的な動き。
- ・非製造業：小売業の新規出店や既存店舗改装等への投資に加え、一部に人手不足へ対応するための省力化・自動化投資への動き。

平成30年4－6月期地域経済産業調査～全体総括(2/2)～

○雇用情勢

- ・製造業：技術者や経験者の不足が顕著で、人材の確保が困難。
正社員への切り替え、残業時間削減、短時間勤務の導入、多様な人材の活用、省力化推進の動き。また賃上げの動き。
- ・非製造業：小売業、サービス業を中心に様々な業種で人員が不足。省力化の動きや、高齢者・外国人等の多様な人材の活用が見られるほか、人材確保のための処遇改善の動き。また賃上げの動き。

○個人消費

- ・百貨店・スーパー：百貨店は、化粧品や免税品、高額品の売上好調。
スーパーは、天候不順により衣料品が不調。
- ・コンビニエンスストア：カウンター商材や中食向けの総菜が好調。
- ・ドラッグストア：新店効果に加え、高付加価値商品が好調。
- ・家電大型専門店：季節家電や白物家電、携帯電話を中心に高単価製品が好調。
- ・乗用車販売：新型車効果は一巡し一服感がある。
- ・観光：外国人観光客増加に伴い、インバウンド消費は引き続き好調。

4-6月期企業の声

	企業の主な声
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体・自動車関係は好調が続いており、フル生産でも追いついていない。(業務用機械／近畿) ・中国系のスマートフォンメーカーが調子を上げてきており、生産は増加傾向。(電子部品・デバイス/関東) ・工作機械は自動車関連が国内・海外向けに好調で高水準を継続。(生産用機械／北陸) ・世界的なSUVの生産は好調を継続。(輸送用機械／九州)
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者不足解消と生産性向上を図るため、自動溶接ロボットを導入する。(生産用機械／北海道) ・量産体制に向けた製造設備の整備に加え、省力化、省人化、省エネ化に資する投資を行う。(繊維／北陸) ・総菜センターをオープンし、店舗の総菜、肉類の加工を集約した。(スーパー／沖縄) ・インバウンド対応のための設備を整備。(百貨店／中国)
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・開発を担当する技術職に不足を感じている。(電気機器／中国) ・外国人実習制度の再開を検討。(繊維／四国) ・人材確保のためベースアップを実施。ここ数年でベースアップ率は徐々に上がっている。(スーパー／近畿) ・サービス業は人手不足。正社員を採用したいが集まらない。(通販／関東)
消費	<ul style="list-style-type: none"> ・天候等の影響で衣料品の販売に厳しい環境だった。(衣料品専門店／関東) ・新型車効果は薄れてきている。(輸送用機械／東北) ・季節家電や白物家電が好調。(家電量販店／東海) ・インバウンド客により、乗客数、売上金額は増加。(運輸／九州)
最近のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・米国による鋼材やアルミニウムの輸入関税引上げについては、現地生産拠点の資材調達に影響がでている。(輸送用機械／関東) ・訪日観光客は、アジア系に加えて欧米客が多くみられる。団体ツアー客が減り、個人客(FIT)にシフト。 (旅館／近畿) ・麻しん(はしか)の風評により、来客数が減少、客単価も若干ダウンした。(ホテル／沖縄)

北海道

<p>全体景況</p>	<p>〈持ち直している〉 生産は、電気機器が減産するものの、鋼材や自動車部品の増産から、持ち直しの動き。個人消費は、免税売上や飲食料品が堅調で持ち直し。観光は、外国人観光客の増加等から好調。</p>			
<p>個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)</p>	<p>○生産は、持ち直しの動きがみられる ✓ 生産体制の見直しから電気機器が減産。 ✓ 一方、自動車や建設機械向け需要増から鋼材、生産ラインの増設から自動車部品が増産するなど、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○設備投資は、増加している ✓ 30年度は、工場の新設、生産能力増強投資や人手不足対策のための省人化投資などから、製造業・非製造業ともに前年度比で増加。 ✓ 製造業では、食料品を中心に金属製品や生産用機械などで、工場の新設や生産能力増強投資等。 ✓ 非製造業では、小売で新規出店、運輸で物流施設の新設、宿泊でホテルの新設等。</p> <p>○雇用情勢は、改善している ✓ 有効求人倍率は、長期にわたり改善。 ✓ 一方、職種による雇用のミスマッチにより、建設、観光、製造、小売で現場の従業員が不足。 ✓ このため、新規採用や中途採用、派遣社員に加え、高齢者、女性、外国人の活用を実施。また、残業時間の削減、年次休暇の取得促進のほか、賃上げ、正社員への登用等による待遇改善を行い、人材の確保・定着を図る。</p> <p>○個人消費は、持ち直している ✓ 百貨店は、化粧品等の免税売上や国内富裕層向け高級ブランド品が好調。スーパーは、飲食料品が堅調なもの、衣料品の不調から売上が減少。 ✓ コンビニエンスストアとドラッグストアは、店舗数の増加傾向が続く。 ✓ 新車販売は、軽自動車は安全性能の高い車種が堅調なもの、普通乗用車や小型乗用車は前年の新型車効果が一巡。 ✓ 観光は、国際線の新規就航や増便に伴う外国人観光客の増加などから、引き続き好調。</p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値</p>	<p>有効求人倍率 ※季節調整値</p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p>
	<p>99.3(95.2)</p>	<p>1.14(1.19)</p>	<p>▲0.4%(1.7%)</p>	<p>0.2%(2.3%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

東北

<p>全体景況</p>	<p>＜一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している＞ 生産は、半導体関連が高水準で持ち直しの動き。個人消費は、衣料品等がふるわず足踏み状態。設備投資は、需要拡大・自動化等で持ち直し。</p>			
<p>個別の動向 <small>(企業の声及び統計指標から作成)</small></p>	<p>○生産は持ち直しの動きとなっている ✓ 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に一服感が見られる。 ✓ 生産用機械は、半導体関連、自動車向けで高水準。 ✓ 輸送機械は、底堅く推移している。 ✓ 情報通信機械は、民生用機器により弱い動きが継続。 ✓ 生産の先行きは、「変化なし」とする見通しが多い。</p> <p>○設備投資は持ち直している ✓ 平成30年度の設備投資計画は、前年度比で「増額」とする企業が約4割、「ほとんど変化なし」とする企業が約3割と、昨年度と同等以上の投資を計画する企業が多い。 ✓ 製造業では、新製品・需要拡大対応の前向き投資や、省力化・自動化の計画が目立つ。非製造業では、小売業の新規出店、宿泊業の省力化システム導入計画が見られる。</p> <p>○雇用情勢は改善している ✓ 平成30年5月の有効求人倍率は1.52倍、新規求人倍率は2.02倍となっており、それぞれ、高水準となっている。 ✓ 雇用者の過不足判断では、「不足」とした企業が前期とほぼ同様に、約6割となり人手不足感が顕著。 ✓ 人手不足に関しては、人手不足対策として海外から技能実習生を受け入れる予定、パート・アルバイト中心にほとんど応募がない等の声が上がっている。</p> <p>○個人消費は足踏み状態となっている ✓ 百貨店・スーパーは、仙台圏の百貨店を中心に高額品にも動きがみられたものの、不漁や野菜の相場安などにより飲食料品がふるわなかったことに加え、気温変動が大きかったことにより衣料品もふるわなかった。 ✓ コンビニエンスストアは、このところ弱含んでいる。またドラッグストアは、新店効果などにより堅調。 ✓ 新車販売は、減少している。 ✓ 売上金額の先行きについては、「不変」とする企業が多い。</p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 <small>(H22=100) <small>※季節調整値</small></small></p>	<p>有効求人倍率 <small>※季節調整値</small></p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p>
	<p>107.4(99.6)</p>	<p>1.52(1.51)</p>	<p>▲2.3%(▲0.7%)</p>	<p>▲1.7%(▲0.5%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

関東

<p>全体景況</p>	<p>〈改善している〉 生産は、一般機械が好調など持ち直しの動き。雇用情勢は、着実に改善し、企業は多様な人材を活用。個人消費は、天候の影響がみられたものの持ち直しの動き。</p>			
<p>個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)</p>	<p>○生産は持ち直しの動きがみられる ✓ 輸送機械は、販売奨励金の上昇や原材料の価格上昇の影響があるものの、海外向けSUV等の人気車種や国内向け軽自動車販売が底堅いことから、概ね堅調に推移。 ✓ 一般機械及び電気機械は、アジア向け半導体・FPD製造装置、海外向け建設機械の需要が増加し、好調に推移。 ✓ 電子部品は、自動車、産業機器やスマートフォン向けなどの分野で堅調。 ✓ 鉄鋼業は、自動車向け、オリンピック・パラリンピック関連や都市再開発関連の需要が堅調に推移。</p> <p>○設備投資は前年度を上回る見込み ✓ 製造業では、維持更新に加え、堅調な需要を背景とした新工場の建設や生産ラインの増強、人手不足解消のための生産性向上設備の導入計画がみられる。一方、中小企業を中心に、前年度の反動から今年度は投資が減少するとの声も。 ✓ 非製造業では、新規出店や店舗改装が小売業で計画されているほか、業務効率化のシステム投資が多くみられる。</p> <p>○雇用情勢は着実に改善している ✓ 製造業では、引き続き技術職や経験者及び現業部門における人員が不足。特に中小企業では人材の確保が難しい状況。非製造業では、技術者や小売業でのアルバイト等が不足。 ✓ 人材確保が難しく、生産性向上や外国人等多様な人材を活用する動き。賃金等労働条件改善の意識が高まっている。</p> <p>○個人消費は持ち直している ✓ 百貨店では、天候の影響による季節商材の需要のずれから衣料品を中心に低調傾向。中間層の消費マインドには息切れ感がみられるとの声があるが、化粧品、高額商品は引き続き好調。インバウンドも引き続き堅調。 ✓ スーパーでは、雨が多かったことなどの天候要因により来店客数が減少するなど低調な動き。消費者の生活スタイルの多様化により、時短等に対応するカット野菜、総菜、冷凍食品等が堅調に推移。 ✓ コンビニエンスストアは、来店客数の減少を客単価の上昇で補う傾向が継続。雨の日が多いなど天候の影響から来店客数等がさらに減少。カウンター商材や総菜等は引き続き好調。健康志向や高付加価値を求める声も。 ✓ 乗用車販売は、一部で新型車効果が継続しつつも、一巡から一服感。</p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値</p> <p>96.1(97.4)</p>	<p>有効求人倍率 ※季節調整値</p> <p>1.64(1.60)</p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p> <p>▲1.1%(0.9%)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p> <p>0.8%(1.6%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

中部(東海)

<p>全体景況</p>	<p>〈改善している〉 生産は、輸送機械、電子部品・デバイスが緩やかに増加。 個人消費は、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどが堅調であることから、緩やかに持ち直し。</p>			
<p>個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)</p>	<p>○生産は緩やかに増加している ✓ 主力の輸送機械は、自動車部品が海外向けを中心に好調なことから、緩やかに増加。 ✓ 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に緩やかに増加。 ✓ 金属工作機械は、部品不足の影響がみられるものの、国内、海外ともに自動車・一般機械向けなどが好調なことに加え、省人化対応への需要が高いことから、緩やかに増加。</p> <p>○設備投資は増加している ✓ 製造業は、合理化・効率化投資や維持・更新に加え、自動車部品やファインセラミックスでは新製品対応や能力増強の動き。大企業、中小企業ともに、投資意欲が高い。非製造業では、ドラッグストア、スーパー、コンビニエンスストアで新規出店や改装の動き。 ✓ 製造業、非製造業ともに、人手不足を背景とした省人化投資への動き。</p> <p>○雇用情勢は着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる ✓ 製造業では、大企業は不足感が緩和しているものの技術者を求める声が多く、中小企業では不足感が継続。非製造業では、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアなどの小売業で非正規社員などの不足感が継続しており、募集しても人が集まりにくい状況。</p> <p>○個人消費は緩やかに持ち直している ✓ 百貨店は、催事による効果がみられ、高額品や特選品に動き。インバウンド消費は、引き続き好調に推移。スーパーでは、鮮魚の高値が続くものの、野菜や肉などの生鮮食品に動き。 ✓ コンビニエンスストアでは、中食、日配品が好調。ドラッグストアでは、季節商品が伸び悩み。家電販売店では、季節家電や白物家電が好調。 ✓ 小売業の各業態間における競争が激化。</p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値</p> <p>122.8(117.2)</p>	<p>有効求人倍率 ※季節調整値</p> <p>1.93(1.86)</p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p> <p>0.5%(0.2%)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p> <p>▲1.0%(0.3%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

中部(北陸)

全体景況	<p>〈改善している〉 生産は、一部で人手不足等の影響も、化学、電子部品・デバイスを中心に高水準で推移し、個人消費は、ドラッグストアが引き続き好調で、緩やかに持ち直している。</p>			
個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)	<p>○生産は高水準で推移している ✓ 化学は、ジェネリック医薬品や受託製造が増加し高水準で推移しており、今後さらに増産が見込まれる。 ✓ 電子部品・デバイスは、自動車向けが好調、高水準を維持し、スマホ向けは足下で減少がみられるものの来期は増産が見込まれる。 ✓ はん用・生産用・業務用機械は、一部では、人手不足等による影響がみられるものの、海外向け中心に半導体製造装置や自動車向け工作機械などが好調で、増加傾向。</p> <p>○設備投資は増加している ✓ 製造業は、生産能力増強や新製品対応に加え、ロボットやIoT設備などの生産性向上を目的とした投資も積極的に行われている。 ✓ 非製造業は、新規出店や店舗改装に加え、人手不足に対応した投資を行う動きもみられる。</p> <p>○雇用情勢は着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる ✓ 製造業は、派遣社員の確保が困難なことから正社員に切り替えて募集する企業がみられる。また、一部企業では人手が無いため受注ができない等の声もある。 ✓ 非製造業は、必要人員が集まらない厳しい状況が続いており、省力化設備や高齢者採用などで対応している。</p> <p>○個人消費は緩やかに持ち直している ✓ 百貨店は、高額品には好調な動きが続いているものの、客数の減少がみられることから、売上げは前年を下回っている。 ✓ スーパーは、競合などから客数は減少傾向となっているものの、店舗改装やイベント効果がみられ、価格が高くても価値を見極めて購入する動きもあり、客単価は堅調に推移している。 ✓ コンビニエンスストアは、競合などから客数は減少しているものの、購入点数の増加や高付加価値商品に需要がみられるなど客単価は上昇している。 ✓ ドラッグストアは、高付加価値商品が堅調に推移し、引き続き食料品中心に好調で、客数・客単価いずれも前年を上回っている。</p>			
関連指標	鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値	有効求人倍率 ※季節調整値	百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)	コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)
	132.6(128.3)	1.98(2.01)	▲1.4%(▲0.9%)	▲0.6%(1.1%)

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

近畿

<p>全体景況</p>	<p>〈緩やかに改善している〉 生産は、はん用・生産用・業務用機械、電気機械を中心に緩やかな持ち直しの動き。個人消費は、衣料品、食料品などに弱い動きが見られるものの、免税品や高額品が引き続き好調で緩やかに改善している。</p>			
<p>個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)</p>	<p>○生産は緩やかな持ち直しの動き ✓ はん用・生産用・業務用機械は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置が好調。 ✓ 電気機械は、車載用を始めとするリチウムイオン蓄電池が高水準で推移。 ✓ 電子部品・デバイスは、自動車向けコンデンサが好調。 ✓ 輸送機械は、国内向け乗用車、自動車部品ともに堅調。 ✓ 生産ラインをフル稼働しても受注に追いつかないとの声や、受注は好調だが部品の確保が難しいとの声も聞かれるものの、総じて生産は高水準で推移している。</p> <p>○設備投資は増加している ✓ 製造業では、設備の維持・更新を中心に、一部で市場の需要増に応えるため、生産能力の増強の設備投資が行われている。また、人手不足を補うための自動化や研究開発への投資がみられる。 ✓ 非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資、小売業で需要拡大のため新規出店や店舗改装がみられる。</p> <p>○雇用情勢は改善しており、労働需給の引き締まりがみられる ✓ 小売業やサービス業では、パート・アルバイトの確保が困難であり、製造業を中心に技術者が集まりにくいなど人手不足が続いており、採用は新規・中途ともに競争が激化している。 ✓ 対策として、省力化の推進、パートの短時間勤務の導入、多様な人材(高齢者、外国人人材)の活用などがみられる。 ✓ 賃金は、人材確保のためのベースアップや定期昇給の実施がみられる。</p> <p>○個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している ✓ 百貨店は、免税品や高額品の購入が好調を維持しているものの、衣料品、飲食料品の落ち込みが響き、弱い動き。スーパーは、他業種との競合が激化し低調。 ✓ 家電は、ゲーム機や携帯電話に加え、高機能・高単価の白物家電が好調。乗用車は、軽乗用車が好調も小型車、普通車の低調を補えず減少。 ✓ インバウンド消費は、リピーターや個人客が売上の上昇に寄与し、好調を維持。</p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値</p> <p>107.1 (105.9)</p>	<p>有効求人倍率 ※季節調整値</p> <p>1.58 (1.55)</p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p> <p>▲2.0%(▲0.1%)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p> <p>0.1%(2.2%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

中国

<p>全体景況</p>	<p>〈持ち直している〉 生産は、主要業種で高い稼働率が継続し全体として横ばい。個人消費は、例年より雨の日が多く季節商品が伸び悩み、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p>			
<p>個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)</p>	<p>○生産は横ばい <ul style="list-style-type: none"> ✓ 鉄鋼は、フル操業が続き、横ばい。 ✓ 化学は、高稼働が継続し、横ばい。 ✓ 自動車は、稼働日数減などでやや減産だが、フル操業で好調が続く。 ✓ はん用・生産用・業務用機械は、受注好調で、増産。 ✓ 電子部品・デバイスは、一部需要の落ち込みもみられるものの堅調で横ばい。 </p> <p>○設備投資は持ち直している <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造業では、引き続き、受注増加への対応に向けた能力増強、省力化設備の導入、既存設備の維持更新が進められている。 ✓ 非製造業では、引き続き、新規出店や既存店のリニューアル、既存設備の維持更新が進められており、インバウンド対応のための投資も計画されている。 </p> <p>○雇用情勢は着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 正社員・パートを問わず、製造業では現業職や技術職、非製造業では販売員など様々な職種で人員が不足している。 ✓ 今後の雇用については、売り手市場で新規採用が困難なため中途採用を継続して実施していく、女性や高齢者、外国人の積極的な活用を進めていきたいという声が聞かれた。 ✓ 従業員やパートの定着・確保のため賃上げを実施した企業もある。 </p> <p>○個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 百貨店では、化粧品、高額品やインバウンドは好調。GW明けから天候が悪く客数が減少し、衣料品をはじめ低調。 ✓ スーパーでは、半調理品や化粧品、ランドセルは好調。衣料品などが苦戦し、他業態との競合で価格競争が激化。 ✓ ホームセンターでは天候要因やネット販売の利用、他業態との競合などにより客数が減少し、伸び悩み。 ✓ 家電大型専門店とドラッグストアでは、高付加価値商品が選ばれており売上げを伸ばしている。 ✓ 乗用車販売は、新車効果が一服したことなどにより前年を下回った。 </p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値</p> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">101.1 (98.9)</p>	<p>有効求人倍率 ※季節調整値</p> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">1.84 (1.81)</p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p> <p style="text-align: center; color: blue; font-weight: bold;">▲3.0% (▲0.3%)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p> <p style="text-align: center; color: blue; font-weight: bold;">▲0.9% (1.5%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

四国

全体景況	<p>〈緩やかに持ち直している〉</p> <p>生産は、パルプ・紙・紙加工品、電気機械、金属製品などが需要堅調で、緩やかな持ち直しの動き。個人消費は、一部に天候等の影響がみられたものの、持ち直しの動き。</p>			
個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)	<p>○生産は緩やかな持ち直しの動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ パルプ・紙・紙加工品は衛生用紙などが、電気機械は光電変換素子などが、それぞれ堅調な外需に支えられ、引き続き高水準で推移。 ✓ プラスチック製品は、汎用フィルム製品が食品包装などの用途で堅調であるなど、持ち直しの動きがみられる。 ✓ 化学・石油石炭製品は、樹脂製品は需要旺盛であり、横ばいで推移している。 ✓ 輸送機械(造船)は、受注に改善の兆しがみられるが、各社の操業度にばらつきがあるなど、一部に弱い動きもみられる。 <p>○設備投資は持ち直しの動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造業では非鉄金属、パルプ・紙・紙加工品、はん用・生産用機械を中心に増産・新規受注対応といった積極的な投資計画がみられる。非製造業では、小売で店舗の新設や改装、情報システムの更新などの前向きな計画も。 <p>○雇用情勢は改善している</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造業・非製造業ともに、一部雇用の改善がみられるものの、いまだ多くの事業所で雇用者数が不足している。特に、小売や建設においては、事業の拡大を背景にその傾向が顕著。 ✓ 人手不足感が強い事業所では、新規採用の拡充や中途採用の募集、派遣の活用などのほか、賃金などの処遇面での改善もみられる。このほか、働き方改革の一環で残業時間縮減などの意識は高まっているものの、やむなく残業増で対応する事業所もみられる。 <p>○個人消費は持ち直しの動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 百貨店は、化粧品や高額品に動きがみられたものの、主力の衣料品は気温の影響で夏物衣料が伸び悩み。スーパーは、主力の飲食料品で総菜、冷凍食品などが堅調に推移した。コンビニエンスストアでは、総菜、デザートなどが好調に推移した。 ✓ 家電販売は、携帯電話が伸び、4Kテレビや白物家電の高単価商品は堅調。乗用車販売は、軽乗用車に持ち直しの動きがみられるものの、普通車、小型車などは新車効果の一巡から持ち直しの動きに一服感。 			
関連指標	鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値	有効求人倍率 ※季節調整値	百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)	コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)
	93.2(95.0)	1.54(1.53)	▲1.5%(1.1%)	▲1.4%(0.5%)

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

九州

<p>全体景況</p>	<p>〈緩やかに改善している〉 生産は、高い水準を維持している。設備投資は、増産に向けた投資及び新規出店への投資等がみられる。個人消費は、衣料品等の動きは鈍かったものの高額品及び化粧品等の動きは堅調。</p>			
<p>個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)</p>	<p>○生産は横ばい傾向 ✓ 輸送機械は、海外向け普通乗用車が好調で、全体としては高い水準を維持している。 ✓ 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に高い水準を維持している。 ✓ 素材関連は、化学は電子部材向けに、鉄鋼は自動車、建材向けに好調な生産が続き、石油・石炭もフル生産が継続している。 ✓ 電気機械は、自動車向けの受注は好調で増産しつつも、スマートフォン向けは海外で在庫調整が行われ受注減となっている。</p> <p>○設備投資は増加している ✓ 製造業では、国内外の受注に対応するための増産に向けた投資がみられた一方で、反動減や先送りもみられた。 ✓ 非製造業では、店舗の改修やリフォーム、新規出店のための投資の他、システム改修や人材育成のための投資がみられた。</p> <p>○雇用情勢は改善している ✓ 有効求人倍率が過去最高の水準で推移しており、製造業、非製造業ともに人材不足が慢性化。 ✓ 海外人材確保に努める企業、人材不足の対策として機械化導入を進める企業、また、働き方改革の一環として、残業抑制等の各種取り組みを行う動きがみられた。</p> <p>○個人消費は持ち直している ✓ 百貨店では、天候不順等から衣料品や食料品の動きが鈍かったものの、外商及びインバウンド需要により、宝飾・貴金属等高額品及び化粧品、医薬品等の動きは堅調。コンビニやドラッグストアは新規出店効果がみられる。 ✓ 家電販売は、大型の冷蔵庫、洗濯機、4Kテレビ等単価の高い商品の動きが良く、高い水準のまま推移。 ✓ 住宅関連は、太陽光発電や蓄電池設置の動きが増加し、棟当たりの単価が増加傾向。</p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値</p> <p style="text-align: center;">109.8(108.9)</p>	<p>有効求人倍率 ※季節調整値</p> <p style="text-align: center;">1.49(1.47)</p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p> <p style="text-align: center;">▲2.1%(0.8%)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p> <p style="text-align: center;">0.7%(3.0%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

※コンビニエンスストア販売額(前年同月比)は、九州・沖縄の数値。

沖縄

<p>全体景況</p>	<p>〈改善が続いている〉 管内の観光客数の増加、雇用環境の改善等を背景に、個人消費は改善が続いている。また、設備投資も持ち直している。</p>			
<p>個別の動向 (企業の声及び統計指標から作成)</p>	<p>○生産は横ばいとなっている ✓ 鉱工業生産指数は管内の主要な製造業である食料品工業等で持ち直しの動きが見られるものの、全体としては横ばい。 ✓ ヒアリングにおいては、需要増等の理由により、短期、長期の見通しで増加との回答が多かった。</p> <p>○設備投資は持ち直している ✓ 平成30年度の設備投資額は、製造業は前年度より増加しており、非製造業は減少しているものの、前期より改善されている。 ✓ 一部には、今秋、来夏にオープン予定の商業施設に対抗するため、店内の改装、テナントの入れ替えを前倒して実施するとの声が聞かれた。</p> <p>○雇用情勢は改善が続いている ✓ 有効求人倍率は、全国と比べ差があるものの1倍以上を維持しており堅調に推移している。 ✓ ヒアリングにおいても、7割以上の事業者が人手が不足していると回答しており、雇用需要の増加を要因とした人手不足が続いている。 ✓ IT導入等による生産性向上や賃上げ、正社員化等により人手不足対策に取り組んでいる企業も見られる。</p> <p>○個人消費は改善が続いている ✓ 百貨店・スーパーを中心に堅調に推移しており、短期、長期の見通しでは全体的に客数、客単価とも増加、上昇と見られている。 ✓ 一部には、一手間省ける加工食品を買う人が増加したことから、来客数が変わらなくても客単価、販売価格が増加したとの声が聞かれた。 ✓ 観光は、国内は麻しん(はしか)患者の発生に伴う影響等がみられたが、海外はクルーズ船の寄港回数が前年同月比で増加したこと等により、入域観光客数が68ヶ月連続で前年を上回るなど堅調に推移している。</p>			
<p>関連指標</p>	<p>鉱工業生産指数 (H22=100) ※季節調整値</p> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da;">98.8(91.1)</p>	<p>有効求人倍率 ※季節調整値</p> <p style="text-align: center; background-color: #d1ecf1;">1.12(1.14)</p>	<p>百貨店・スーパー 販売額(前年同月比)</p> <p style="text-align: center; background-color: #d1ecf1;">1.2%(4.4%)</p>	<p>コンビニエンスストア 販売額(前年同月比)</p> <p style="text-align: center; background-color: #d1ecf1;">0.7%(3.0%)</p>

※指標はすべて5月の数値、括弧内は2月の数値(鉱工業生産指数は4月、括弧内は1月)。指標が改善している場合は赤色、悪化している場合は青色、変化なしの場合は白色。

※コンビニエンスストア販売額(前年同月比)は、九州・沖縄の数値。